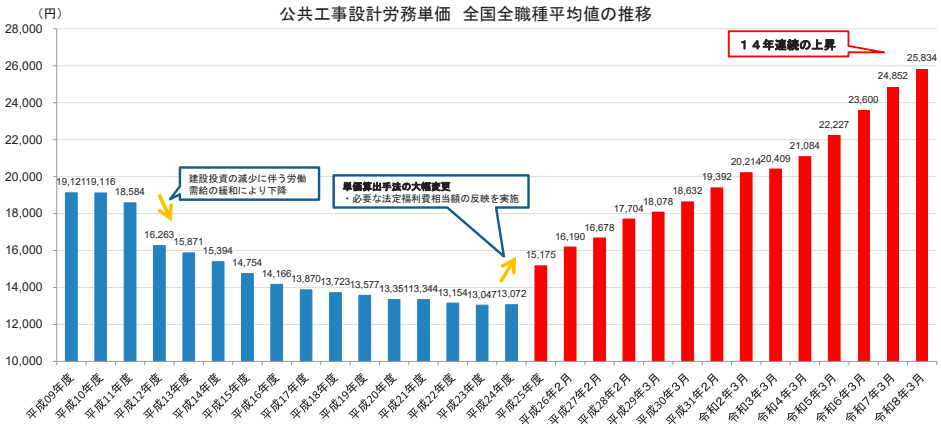
図－2

令和8年3月から適用する公共工事設計労務単価について

資料２



参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	H24比
全　職　種	+15.1%	→+7.1%	→+4.2%	→+4.9%	→+3.4%	→+2.8%	→+3.3%	→+2.5%	→+1.2%	→+2.5%	→+5.2%	→+5.9%	→+6.0%	→+4.5%	+94.1%
主要12職種	+15.3%	→+6.9%	→+3.1%	→+6.7%	→+2.6%	→+2.8%	→+3.7%	→+2.3%	→+1.0%	→+3.0%	→+5.0%	→+6.2%	→+5.6%	→+4.2%	+93.4%

注1）金額は加重平均値にて表示。平成31年までは平成25年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出し、令和2年以降は令和2年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出した。
注2）平成18年度以前は、交通誘導警備員がA・Bに分かれていないため、交通誘導警備員A・Bを足した人数で加重平均した。
注3）伸び率は単純平均値より算出した。

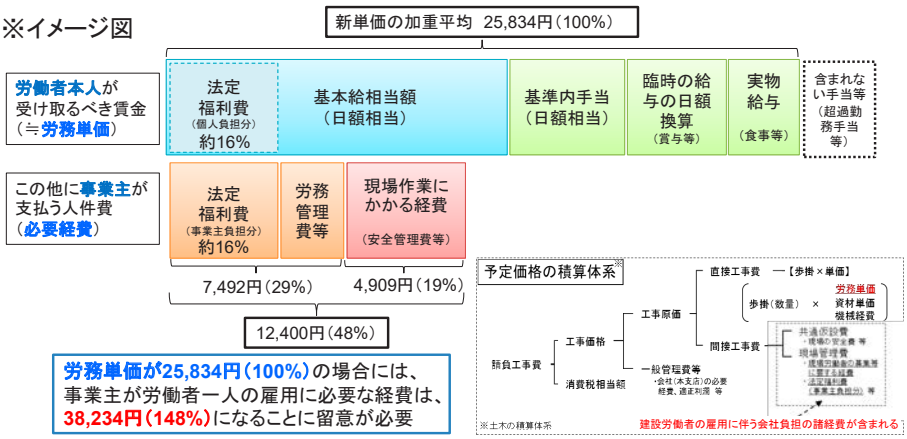
図－3

「公共工事設計労務単価」と「雇用に伴う必要経費」の関係

国土交通省

- **労働者本人が受け取るべき賃金を基に**、日額換算値（所定内労働時間8時間）として**労務単価を設定**
  ⇒　例えば、日給制の労働者が受け取る日当よりも広い概念。法定福利費も全額反映
- **労務単価**には、**所定時間外の労働に対する割増賃金**や、**事業主が負担すべき必要経費（法定福利費、安全管理費等）**、工事施工にあたる**企業の継続運営に必要な一般管理費等の諸経費**は**含まれていない**
- 事業主が下請代金に**必要経費分を計上しない**、又は下請代金から**必要経費を値引く**ことは**不当行為**

※イメージ図



労務単価が25,834円（100%）の場合には、事業主が労働者一人の雇用に必要な経費は、**38,234円（148%）**になることに留意が必要